

令和6年度

公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

南アルプス市監査委員

南ア監第8－5号
令和7年8月18日

南アルプス市上下水道局
市長 金 丸 一 元 様

南アルプス市監査委員	土 屋 正 文
同	保 坂 邦 博

令和6年度南アルプス市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年度南アルプス市水道事業会計、南アルプス市下水道事業会計決算書並びに決算附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の概要と意見	
(1) 南アルプス市水道事業会計	2
(2) 南アルプス市下水道事業会計	8

令和 6 年度公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和 6 年度南アルプス市水道事業会計決算
令和 6 年度南アルプス市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 4 日

3. 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度南アルプス市水道事業会計、南アルプス市下水道事業会計の決算については、その事業が地方公営企業法、その他の関係法令に基づいて常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算書、決算附属書類、諸帳簿及び証拠書類等について照合を行い、関係職員から状況を聴取し審査した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法の他の関係法令に準拠して作成されており、令和6年度における経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認められた。

また、諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、計数も正確で、いずれも符合していると認められた。

5. 審査の概要と意見

(1)南アルプス市水道事業会計

業務実績

水道事業の概要

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年差引	対前年比
年 度 末 給 水 人 口	人	71,325	71,215	110	100.2
年 度 末 給 水 区 域 内 人 口	人	71,624	71,511	113	100.2
普 及 率	%	99.58	99.59	-0.01	—
年 度 末 給 水 戸 数	戸	30,353	30,068	285	101.0
年 間 配 水 量	m ³	10,337,760	10,659,795	△ 322,035	97.0
年 間 有 収 水 量	m ³	8,331,281	8,381,303	△ 50,022	99.4
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	22,825	22,900	△ 75	99.7
有 収 率	%	80.59	78.63	1.96	—
年 度 末 職 員 数	人	26	25	1	104.0
供 給 単 価	円	143.79	143.48	0.31	100.2
給 水 原 価	円	143.07	140.47	2.60	101.9
一 日 最 大 配 水 能 力 (A)	m ³ /日	43,370	43,370	0	100.0
一 日 最 大 配 水 量 (B)	m ³	32,516	33,876	△ 1,360	96.0
一 日 平 均 配 水 量 (C)	m ³	28,323	29,125	△ 802	97.3
負 荷 率 (C/B)	%	87.10	85.98	1.13	—
施 設 利 用 率 (C/A)	%	65.31	67.15	△ 1.84	—
最 大 稼 働 率 (B/A)	%	74.97	78.11	△ 3.14	—

令和6年度末の給水状況は、給水人口、71,325 人、給水戸数 30,353 戸で、前年度と比較すると、給水人口は、110 人(0.2%)の増、給水戸数は、285 戸(1.0%)の増であった。

水道利用状況は、総配水量 10,337,760 m³、有収水量 8,331,281 m³で前年度に比べ総配水量が 322,035 m³(3.0%)の減、有収水量が 50,022 m³(0.6%)の減となっている。

有収率は、80.59%で、前年度と比べて 1.96 ポイント増加した。

給水収益を有収水量で除した供給単価は、143 円 79 銭で前年度に比べて 31 銭高く、給水原価は、143 円 7 銭で前年度に比べ 2 円 60 銭高くなった。

負荷率、施設利用率は高いほど効率的であり、令和6年度は、負荷率が 1.13 ポイント増加した。

一方、最大稼働率は、数値が高いほど施設の効率性は高いといえるが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がなく安定給水という観点からは問題となる。

本年度の最大稼働率は、74.97%で、昨年度に比べ、3.14 ポイント低下した。

収益的収支

損益計算書

(単位:円,%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
水道事業収益	1,483,285,522	1,476,921,011	6,364,511	0.4
水道事業費用	1,331,939,859	1,305,176,387	26,763,472	2.1
当年度純利益	151,345,663	171,744,624	△ 20,398,961	△ 11.9

令和6年度の水道事業収益は、1,483,286 千円で、前年度に比べ 6,365 千円、0.4%増加した。

また、水道事業費用は前年度に比べ、26,763 千円、2.1%増加し、純利益は前年度に比べ 20,399 千円、11.9%の減少となった。

予算額に対する収支状況は、次のとおりである。

(収益的收入)

(単位:円,%)

科目 \ 区分	令和6年度			令和5年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額 収 入 率	決算額		
水道事業収益	1,589,791,000	1,610,194,095	101.3	1,604,883,301	5,310,794	0.3
営業収益	1,397,777,000	1,432,784,807	102.5	1,445,305,340	△ 12,520,533	△ 0.9
営業外収益	192,014,000	177,303,990	92.3	159,564,981	17,739,009	11.1
特別利益	0	105,298	—	12,980	92,318	皆増

※消費税含む

(収益的支出)

(単位:円,%)

科目 \ 区分	令和6年度					令和5年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額		
水道事業費用	1,430,040,000	1,377,219,343	0	52,820,657	96.3	1,359,486,344	17,732,999	1.3
営業費用	1,353,174,000	1,276,654,518	0	76,519,482	94.4	1,220,767,128	55,887,390	4.6
営業外費用	74,366,000	99,889,898	0	△ 25,523,898	134.3	137,771,798	△ 37,881,900	△ 27.5
特別損失	1,500,000	674,927	0	825,073	45.0	947,418	△ 272,491	△ 28.8
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	—

※消費税含む

資本的収支

令和6年度における決算額は、資本的収入 649,660 千円に対し、資本的支出は、1,552,599 千円になった。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 800,000 千円を除く。)が資本的支出額に不足する額 982,940 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,559 千円、繰越工事資金 143,486 千円、当年度分損益勘定留保資金 524,275 千円及び減債積立金 233,619 千円で補てんした。

資本的収支決算の状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

(単位:円,%)

科 目	区分	令和6年度			令和5年度	増減額	増減率
		予算現額	決算額	対予算現額収入率	決算額		
資本的収入		875,809,095	649,659,588	74.2	1,126,106,154	△ 476,446,566	△ 42.3
企業債		450,000,000	290,000,000	64.4	473,000,000	△ 183,000,000	△ 38.7
工事負担金		110,175,095	127,923,654	116.1	295,971,500	△ 168,047,846	△ 56.8
出資金		142,106,000	79,628,000	56.0	124,465,000	△ 44,837,000	△ 36.0
補助金		173,528,000	150,574,474	86.8	231,806,759	△ 81,232,285	△ 35.0
固定資産売却代金		0	1,533,460	—	862,895	670,565	77.7

※消費税含む

資本的収入は、御勅使川取水施設改修工事等の建設改良費の財源に充てるための企業債・国庫補助金が減少し、公共下水道事業に伴う配水管布設替補償費として工事負担金も減少した。地方公営企業の経営の健全化と経営基盤の強化のため総務省が定めた基準に従い一般会計から公営企業会計へ繰り入れる出資金は前年よりも減少した。全体では、42.3%の減少となっている。

(資本的支出)

(単位:円,%)

科 目	区分	令和6年度					令和5年度	増減額	増減率
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額		
資本的支出		2,076,499,000	1,552,599,234	360,191,000	163,708,766	74.8	1,714,112,361	△ 161,513,127	△ 9.4
建設改良費		1,762,744,000	1,238,844,392	360,191,000	163,708,608	70.3	1,401,157,929	△ 162,313,537	△ 11.6
企業債償還金		313,755,000	313,754,842	0	158	100.0	312,954,432	800,410	0.3

※消費税含む

建設改良工事は、水源・配水池等の施設関連で、御勅使川取水施設改修工事の他、山寺第 2 浄水場配水流量計等機械の新設・更新に伴う取替工事を実施。また管路関連では、老朽管布設替工事、民地内撤去等及び低水圧改良に伴う給配水管布設替工事(計 46 本)を実施した。

当年度の水道管布設総延長は、新設 732m、布設替 6,913mとなり、そのうち解消された石綿管は 109 mで、残延長は 12,985mとなった。国庫補助金を活用した石綿管の計画的な解消に努められたい。

財務内容

財務状況は、次のとおりである。

資産合計

(単位:円,%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	18,406,781,585	88.5	17,902,654,116	86.7	504,127,469	2.8
流動資産	2,383,672,019	11.5	2,742,088,828	13.3	△ 358,416,809	△ 13.1
資産合計	20,790,453,604	100.0	20,644,742,944	100.0	145,710,660	0.7

令和6年度の資産合計は、20,790,454 千円で、前年度比 145,711 千円(0.7%)増加した。

増加した要因は、固定資産では、駒場浄水場内配水池改修工事、中央監視及び遠方監視局変更工事等による固定資産追加によるものである。

流動資産では、未収金、前払金が減少している。

負債・資本

(単位:円,%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	5,292,682,670	25.5	5,334,597,856	25.8	△ 41,915,186	△ 0.8
流動負債	795,096,178	3.8	989,592,961	4.8	△ 194,496,783	△ 19.7
繰延収益	4,055,990,435	19.5	3,904,946,278	18.9	151,044,157	3.9
資本金	8,924,706,112	42.9	6,996,233,968	33.9	1,928,472,144	27.6
剰余金	1,721,978,209	8.3	3,419,371,881	16.6	△ 1,697,393,672	△ 49.6
負債資本合計	20,790,453,604	100.0	20,644,742,944	100.0	145,710,660	0.7

各項目の増減については、以下のものが主な要因となっている。

固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債が、前年度比 28,479 千円(0.6%)減少し、修繕引当金は、前年度比 31,610 千円(16.3%)減少し、特別修繕引当金が前年度比 12,400 千円(16.5%)増加している。

流動負債は、未払金が前年度比 199,736 千円(31.0%)減少し、繰延収益は、長期前受金が前年度比 278,393 千円(5.0%)増加している。

資本金では、令和5年度決算で資本金に組み入れ処理をしたことにより、1,928,472 千円(27.6%)増となっている。

剰余金では、利益剰余金が 1,697,498 千円(50.3%)減少している。

経営内容

収益費用の内訳は、次のとおりである。

事業収入

(単位:円,%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営業収益	1,305,889,459	1,317,347,368	△ 11,457,909	△ 0.9
給水収益	1,197,978,082	1,202,518,559	△ 4,540,477	△ 0.4
加入金	70,350,000	76,450,000	△ 6,100,000	△ 8.0
他会計負担金	14,760,592	14,921,984	△ 161,392	△ 1.1
その他営業収益	22,800,785	23,456,825	△ 656,040	△ 2.8
営業外収益	177,300,337	159,561,843	17,738,494	11.1
特別利益	95,726	11,800	83,926	著増
計	1,483,285,522	1,476,921,011	6,364,511	0.4

令和 6 年度の営業収益は、1,305,889 千円で、前年度比 11,458 千円(0.9%)減少し、営業外収益では、前年度比 17,738 千円(11.1%)増加となった。

営業収益では、給水収益をはじめ、すべての項目で減となった。

営業外収益では、固定資産追加による長期前受金戻入額が増加となった。

事業費用

(単位:円,%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営業費用	1,231,719,404	1,177,966,678	53,752,726	4.6
原水及び浄水費	275,134,158	263,802,999	11,331,159	4.3
配水費	47,709,047	62,608,466	△ 14,899,419	△ 23.8
給水費	67,418,570	53,212,299	14,206,271	26.7
受託工事費	11,981,000	12,112,000	△ 131,000	△ 1.1
業務費	77,498,839	75,316,834	2,182,005	2.9
総係費	127,130,296	132,362,199	△ 5,231,903	△ 4.0
減価償却費	622,007,146	577,651,914	44,355,232	7.7
資産減耗費	2,840,348	899,967	1,940,381	著増
営業外費用	99,606,885	126,338,829	△ 26,731,944	△ 21.2
支払利息	68,095,025	67,006,076	1,088,949	1.6
雑支出	31,511,860	59,332,753	△ 27,820,893	△ 46.9
特別損失	613,570	870,880	△ 257,310	△ 29.6
計	1,331,939,859	1,305,176,387	26,763,472	2.1

令和6年度の営業費用は、1,231,719 千円で、前年度比 53,753 千円(4.6%)増加し、営業外費用は、前年度比 26,732 千円(21.2%)減少となった。

営業費用では、水源・施設等維持管理委託費の増加により原水及び浄水費が増加し、また中央監視及び遠方監視局変更工事の完成により減価償却費が増加した。営業外費用では、支払利息が僅かに増加した一方、雑支出は減少した。総事業費では 1,331,940 千円で前年度比 26,763 千円(2.1%)の増加となった。

審査意見

令和6年度末の給水状況は、給水人口 71,325 人、給水戸数 30,353 戸、対前年度比で給水人口は 110 人(0.2%)、給水戸数は 285 戸(1.0%)の増となった。

水道利用状況は、総配水量 10,337,760 m³、有収水量 8,331,281 m³で、対前年度比の総配水量は、322,035 m³(3.0%)の減、有収水量 50,022 m³(0.6%)の減となった。

営業収益は、1,305,889 千円で、対前年度比では、11,458 千円(0.9%)の減、このうち給水収益は1,197,978 千円で、対前年度比は、4,540 千円(0.4%)の減となった。加入金は、70,350 千円で、対前年度比では、61,000 千円(8.0%)の減、他会計負担金は、14,761 千円で、対前年度比 161 千円(1.1%)の減となった。

また、営業外収益は 177,300 千円で、対前年度比では、17,738 千円(11.1%)の増となり、総事業収入は 1,483,286 千円で、対前年度比は、6,365 千円(0.4%)の増となった。

水道事業費用については、水源・浄水の施設維持管理委託料や修繕費、減価償却費等の増加により、総事業費は、1,331,940 千円で、対前年度比では、26,763 千円(2.1%)の増となった。

経営の健全化を示す経常収支比率は 111.4%、前年比 1.8%で減少したものの健全化を示す 100%を上回る水準を維持している。料金回収率は 100.5%、前年比 1.6%減であるが、事業に必要な費用を給水収益で賄える 100%を上回る水準を維持している。

令和6年度の主要事業としては、令和5年度から令和7年度までの継続事業として着手している御勅使川取水施設改修工事が大雨に伴う土砂崩落の影響で工期を1年延長し、令和8年度まで工事を行うこととなった。管路については、駒場上水場系の管理更新工事等により、老朽管の更新及び耐震化が進められている。

今後も、管路、施設の長寿命化、耐震化も見据え「南アルプス市水道ビジョン・経営戦略2025」等に基づき、安全、安心な水の安定供給を図るとともに、健全経営を堅持し、持続可能な水道事業の運営に努められたい。

(2)南アルプス市下水道事業会計

業務実績

下水道事業の概要

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年差引	対前年比
① 年度末行政区域内人口	人	71,624	71,511	113	100.2
② 年度末処理区域内人口	人	43,514	42,183	1,331	103.2
公 共 下 水 道 事 業	人	43,340	41,988	1,352	103.2
農 業 集 落 排 水 事 業	人	174	195	△ 21	89.2
普 及 率 (② / ①)	%	60.75	58.99	1.76	—
年 度 末 使 用 戸 数	戸	15,078	14,526	552	103.8
年 間 総 処 理 水 量	m ³	4,342,603	4,248,175	94,428	102.2
年 間 有 収 水 量	m ³	4,141,760	4,047,889	93,871	102.3
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	11,347	11,060	287	102.6
有 収 率	%	95.38	95.29	0.09	—
年 度 末 職 員 数	人	12	12	0	—

令和6年度末の処理状況は、処理区域内人口 43,514 人、年度末使用戸数 15,078 戸で、前年度と比較すると、使用戸数は、552 戸(3.8%)の増、処理区域内人口は、1,331 人(3.2%)の増であった。

普及率は、60.75%で、前年度と比較すると、1.76 ポイント増加した。

下水道利用状況は、年間総処理水量 4,342,603 m³、年間有収水量 4,141,760 m³で前年度に比べ年間総処理水量が 94,428 m³(2.2%)の増、年間有収水量は 93,871 m³(2.3%)の増となっている。

また、有収率は、95.38%で、前年度と比べて 0.09 ポイント増加した。

収益的収支

損益計算書

(単位:円,%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
下 水 道 事 業 収 益	1,824,545,278	1,682,854,163	141,691,115	8.4
下 水 道 事 業 費 用	1,587,311,398	1,558,534,930	28,776,468	1.9
当年度純利益(△純損失)	237,233,880	124,319,233	112,914,647	90.8

令和6年度の下水道事業収益は、1,824,545 千円、前年度に比 141,691 千円で、8.4%増加した。

また、下水道事業費用は、1,587,311 千円で、前年度に比べ 28,776 千円、1.9%増加し純利益は前年度に比べ 112,915 千円、90.8%の増加となった。

予算額に対する収支状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

(単位:円,%)

科目 \ 区分	令和6年度			令和5年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額 収 入 率	決算額		
下水道事業収益	1,803,921,000	1,879,811,691	104.2	1,724,346,237	155,465,454	9.0
営業収益	449,909,000	468,087,814	104.0	380,940,425	87,147,389	22.9
営業外収益	1,354,012,000	1,411,401,225	104.2	1,343,405,812	67,995,413	5.1
特別利益	0	322,652	—	0	322,652	皆増

※消費税含む

(収益的支出)

(単位:円,%)

科目 \ 区分	令和6年度					令和5年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額		
下水道事業費用	1,624,800,000	1,608,088,169	0	16,711,831	99.0	1,579,095,015	28,993,154	1.8
営業費用	1,434,585,000	1,365,874,924	0	68,710,076	95.2	1,336,214,931	29,659,993	2.2
営業外費用	186,968,000	241,667,599	0	△ 54,699,599	129.3	242,483,611	△ 816,012	△ 0.3
特別損失	1,447,000	545,646	0	901,354	37.7	396,473	149,173	37.6
予備費	1,800,000	0	0	1,800,000	—	0	0	—

※消費税含む

資本的収支

令和6年度における決算額は、資本的収入 1,640,478 千円に対し、資本的支出は、2,021,543 千円であった。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 381,065 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,013 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,675 千円、繰越工事資金 22,660 千円、過年度分損益勘定留保資金 303,805 千円、当年度分損益勘定留保資金 22,733 千円及び減債積立金 3,179 千円で補てんした。

資本的収支決算の状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

(単位:円,%)

科 目 \ 区分	令和6年度			令和5年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額収入率	決算額		
資本的収入	1,972,048,000	1,640,477,503	83.2	1,578,000,718	62,476,785	4.0
企業債	974,500,000	749,100,000	76.9	705,000,000	44,100,000	6.3
負担金	182,691,000	193,181,103	105.7	248,812,888	△ 55,631,785	△ 22.4
補助金	814,857,000	698,196,400	85.7	624,187,830	74,008,570	11.9
基金繰入金	0	0	—	0	0	0.0

※消費税含む

資本的収入は、全体的に増加した。決算額が 1,640,478 千円である。建設改良費の財源に充てるための企業債、負担金、補助金が増加し、負担金は減少した。全体では、4.0%の増加となっている。企業債が 749,100 千円、負担金が 193,181 千円、補助金が 698,196 千円となっている。

(資本的支出)

(単位:円,%)

科目 \ 区分	令和6年度					令和5年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額		
資本的支出	2,356,301,000	2,021,542,885	43,000,000	291,758,115	85.8	1,880,285,715	141,257,170	7.5
建設改良費	1,514,886,000	1,180,128,738	43,000,000	291,757,262	77.9	1,030,235,947	149,892,791	14.6
企業債償還金	841,415,000	841,414,147	0	853	100.00	850,049,768	△ 8,635,621	△ 1.0
基金積立金	0	0	0	0		0	0	0.0

※消費税含む

建設改良工事は、市内 19 工区の公共下水道管渠布設工事を実施した。当年度の下水道管布設延長は 4,055.00m で、整備面積は 29.61ha となった。当年度までの累計下水道管布設総延長は 353,800m で、累計整備面積は 1,487ha となった。

財務内容

財務状況は、次のとおりである。

資産合計

(単位:円,%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	29,472,625,715	96.9	28,916,619,612	96.9	556,006,103	1.9
流動資産	951,089,053	3.1	937,557,340	3.1	13,531,713	1.4
資産合計	30,423,714,768	100.0	29,854,176,952	100.0	569,537,816	1.9

令和6年度の資産合計は、30,423,715 千円で、前年度比 569,538 千円(1.9%)増加した。

要因は、令和6年度より、農業集落排水事業を含めた額となったため、建物、構築物、機械及び装置などが増加した。無形固定資産では、施設利用権が減少し、投資その他の資産では、基金が増加している。

流動資産では、現金及び預金は減少し、未収金が前年度比 55,982 千円(39.2%)増加している。

負債・資本

(単位:円,%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	12,188,641,845	40.1	12,196,194,493	40.9	△ 7,552,648	△ 0.1
流動負債	1,138,859,541	3.7	1,302,066,298	4.4	△ 163,206,757	△ 12.5
繰延収益	13,096,798,858	43.1	12,645,394,982	42.4	451,403,876	3.6
資本金	3,723,539,520	12.2	3,676,650,932	12.3	46,888,588	1.3
剰余金	275,875,004	0.9	33,870,247	0.1	242,004,757	714.5
負債資本合計	30,423,714,768	100.0	29,854,176,952	100.0	569,537,816	1.9

各項目の増減については、以下のものが主な要因となっている。

固定負債は、建設改良等の財源となる企業債が、前年度比 7,553 千円(0.1%)減少している。

流動負債は、未払金が前年度比 127,494 千円(27.8%)減少し、繰延収益は、長期前受金が前年度比 451,404 千円(3.6%)増加している。

資本金は、令和 6 年度から農業集落排水事業について公営企業会計が適用になり、資本金が新たに追加されたことで対前年度比 46,889 千円(1.3%)増加している。

剰余金では、利益剰余金が 242,005 千円(714.5%)増加し、昨年度に引き続き黒字経営となっている。

経営内容

収益費用の内訳は、次のとおりである。

事業収入

(単位:円,%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営業収益	425,690,001	346,464,410	79,225,591	22.9
下水道使用料	423,940,046	344,762,610	79,177,436	23.0
その他営業収益	1,749,955	1,701,800	48,155	2.8
営業外収益	1,398,532,625	1,336,389,753	62,142,872	4.7
特別利益	322,652	0	322,652	皆増
計	1,824,545,278	1,682,854,163	141,691,115	8.4

令和6年度の営業収益は、425,690 千円で、前年度比 79,226 千円 (22.9%) 増加し、営業外収益は、62,143 千円 (4.7%) 増加となった。

営業収益では、下水道使用料が 79,177 千円 (23.0%) 増加し、その他営業収益も増加した。

営業外収益では、他会計補助金が 104,695 千円 (25.4%) 増加、他会計負担金が 132,963 千円 (40.5%) 減少し、長期前受金戻入が 90,198 千円 (15.1%) 増加となった。

事業収入の合計は、1,824,545 千円となり、前年度比 141,691 千円 (8.4%) の増加となった。

事業費用

(単位:円,%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営業費用	1,329,610,679	1,298,617,460	30,993,219	2.4
管渠費	100,910,020	98,984,770	1,925,250	1.9
農業集落排水処理場費	7,545,312	0	7,545,312	皆増
総係費	78,020,983	55,781,699	22,239,284	39.9
流域下水道維持管理負担金	273,151,857	305,046,000	△ 31,894,143	△ 10.5
減価償却費	869,982,507	838,804,991	31,177,516	3.7
営業外費用	257,169,271	259,557,040	△ 2,387,769	△ 0.9
支払利息及び企業債取扱諸費	181,961,555	187,338,241	△ 5,376,686	△ 2.9
雑支出	75,207,716	72,218,799	2,988,917	4.1
特別損失	531,448	360,430	171,018	47.5
過年度損益修正損	142,180	360,430	△ 218,250	△ 60.6
予備費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
計	1,587,311,398	1,558,534,930	28,776,468	1.9

令和6年度の営業費用は、1,329,611 千円で、前年度比 30,993 千円 (2.4%) 増加した。要因としては令和 6 年度から農業集落排水事業が公営企業会計に移行に伴い、農業集落排水処理場費 7,545 千円 (皆増)、総係費が前年比 22,239 千円 (39.9%) 増加したことによる。

営業外費用は、全体としては減少したが、総事業費は、1,587,311 千円で前年度比 28,776 千円 (1.9%) の増加となった。

審査意見

令和6年度末の普及状況は、年度末処理区域内人口 43,514 人、行政区域内人口 71,624 人で、普及率は 60.75%、対前年度比で年度末処理区域内人口は 1,331 人(3.2%)の増、行政区域内人口は、113 人、(0.2%)の増となった。水洗化率は 88.08%(0.04%増)となった。

下水道利用状況は、年間有収水量 4,141,760 m³で、対前年度比は 93,871 m³(2.3%)の増となった。

下水道事業収益として営業収益は、425,690 千円、このうち下水道使用料は 423,940 千円となった。加入金が 45 千円、その他営業収益として手数料が 1,705 千円となった。

また、営業外収益は、1,398,533 千円となり、下水道事業収益は 1,824,545 千円となった。

下水道事業費用は、総事業費 1,587,311 千円で、下水道事業収益と下水道事業費用の差は当年度純利益として 237,234 千円となった。

主要事業は、公共下水道管渠布設工事として 19 工区を実施した。

下水道事業は、施設の整備、維持や更新投資に多額の費用が必要であり、財源は一般会計からの繰入金や企業債の借り入れなどに依存している。これらの課題を解決するため、将来に向けて経営基盤の強化を図り、長期的に持続可能な健全経営を行うため、平成 31 年 4 月から公営企業会計に移行し6年が経過した。この間に建設改良費に充てた他会計補助金を減価償却費の割合に応じ収益化するなど、適正な経理により財務の改善に成果が表れている。

下水道事業を健全に継続していくため、下水道料金の改定については、南アルプス市公共下水道事業審議会への諮問・答申を経て令和 5 年 12 月議会において、公共下水道条例を改定し使用料の見直しを進め、令和 6 年 10 月から料金改定が実施されたところである。

経常収支比率は、令和 4 年度から 100%を超え、令和 6 年度においても前年度比6.96ポイント増の114.96%で単年度収支が黒字を示しているが、経営状況は収入の多くを一般会計の繰出金に依存している状況である。

下水道普及率向上を目指し、汚水処理区域の拡大を図っているが、下水道事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものがある。下水道サービスを維持していくためには、料金改定後も引き続き、未加入者の加入推進を図り、収入の確保に努められたい。

今後も、公営企業としての中長期的な経営の基本計画である「南アルプス市下水道事業経営戦略」に基づき、財政運営の効率化と経営基盤の強化に努められたい。